

中川村 下水道事業経営戦略【概要版】

経営戦略とは、総務省から各公営企業に策定が求められている、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

経営戦略改定の趣旨

本村の下水道事業は、現在、公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業の3事業を運営しており、令和2年度から3事業すべてが公営企業会計へ移行しました。今回の経営戦略の改定は、公営企業会計へ移行後初めての改定となり、今後も村民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

計画期間：令和6年度から令和15年度（10年間）

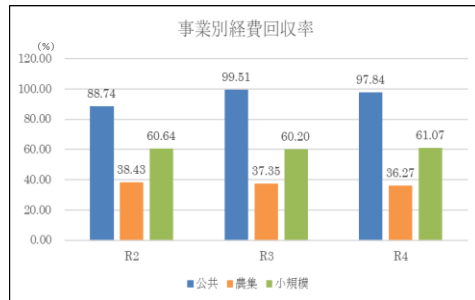
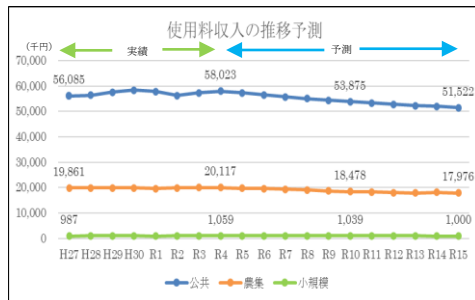
下水道事業の現状と課題

本村の人口は減少傾向にあり、今後も人口減少が進むことが予想され、下水道使用料収入の減少や、施設利用率（※）の低下が進んでいくことが予想されます。

※施設利用率とは、下水処理施設において処理する汚水の1日に対応可能な処理能力に対する、一日の平均処理水量の割合のことです。本村では、現状すべての施設において1日の汚水処理量に対し、処理施設の能力が過大となっており、決して効率的とは言えない稼働状況となっています。

経費回収率とは、汚水処理に要した費用を使用料によりどれだけまかなえているかを表す指標で、一般的に100%以上であることが望ましいとされています。公共下水道事業では90%前後と比較的良好な水準であるものの、農業集落排水事業40%、小規模集合排水事業60%程度と厳しい数値となっています。

農業集落排水事業と小規模集合排水事業は、処理人口が少なく事業の効率性で劣ることから、使用料収入で汚水の処理費用を半分程度しかまかなえておらず、それ以外の大部分を、一般会計からの繰入金等に依存しているのが現状です。



経営の基本方針と今後の取組

基本方針

すべての利用者に安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供する

10年後の目標指標

令和15年度末の経費回収率

公共 100%

農集 40%

小規模 65%

何も対策をせず現状のままの運営をしていくと、人口減少によって使用料収入が減少する一方、維持管理費は現状と同程度となることから経費回収率は低下していきます。右に掲げる取組を行うことで経営を効率化し、経費回収率を向上させることを目指します。

今後の取組

下水道使用料の在り方検討

現在の一般家庭の使用料体系は、世帯人数別の固定料金制です。様々な課題もあることから、下水道使用料の在り方を検討します。

下水道台帳の電子化

現在、施設等に関するデータは紙で管理されているため、電子化・データ化を進め、施設等の老朽化対策等における必要な情報の把握をやすくします。

施設の整備方針検討

人口減少が進む中、施設規模が過大となっていくため、処理場の統廃合や、各戸個別処理への転換について具体的に検討します。

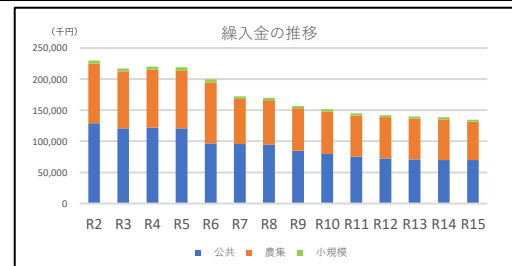
内容	イメージ図	期待される効果
処理場の統廃合		2つの処理場が1つになることで、廃止した処理場の維持管理費用が削減できる。
個別処理への転換		処理場を廃止することで、その分の維持管理費用が削減できる。
ダウンサイジング		処理場が小さくなることで、その分の維持管理費用が減少する。

広域化・共同化による効率化

現在も一部業務で行っている近隣自治体との広域化・共同化をさらに推進し、業務の効率化を図ります。

投資・財政計画（収支計画）

現在、使用料収入のみでは事業の運営費用をまかなうことができず、一般会計からの繰入金を受けることで財政を維持しているため、今後繰入金金の適正化を進めていく必要があります。施設の更新や改良については、使える施設はできるだけ長く使用する長寿命化を行いつつ、企業債を活用しながら計画的に実施していきます。



※使用している用語の説明は、経営戦略の用語集をご覧ください。